

2024年8月23日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

株式会社クレハ グリーンボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、株式会社クレハ（以下、「クレハ」）が発行する株式会社クレハ第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド^{※1}）（以下、「本社債」）の引受けにおける事務主幹事および Structuring Agent^{※2}を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

クレハは2030年度に向けて策定した経営方針において「継続的な経済価値の向上」、「社会課題解決への貢献」、「環境負荷低減への貢献」の3つの目標を掲げています。

こうした戦略のもと、電動車の普及拡大に不可欠なリチウムイオン二次電池（以下「LiB」）の正極材用バインダー向けフッ化ビニリデン樹脂（以下「PVDF」）の生産能力増強を決定しており、本社債発行による調達資金を、いわき事業所でのLiB向けPVDF生産設備増強に係る新規投資に充当する予定です。

クレハは、世界の脱炭素化に向けた流れの中で着実に進捗している自動車の電動化に応じ、長期的な需要拡大が続くと見込まれるLiBの生産に不可欠な正極材用バインダー向けPVDFの供給能力を大幅に増強することにより、世界のCO₂排出量の抑制に貢献し「カーボンニュートラルへの取組み」を果たしていきます。

クレハは本社債の発行にあたり、国際資本市場協会（ICMA）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」および環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」に定められている4つの要素に関する方針を記載したグリーンボンドフレームワークを策定しました。また、「調達資金の使途」の適格クライテリアについては、ICMA「グリーン・イネーブリング・プロジェクト・ガイダンス（Green Enabling Projects Guidance document）」を併せて参照しています。

上記「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」および「グリーンボンドガイドライン2022年版」への適合性に関し、第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、「グリーンボンド・フレームワーク評価」において、最上位である「Green1（F）」の評価を取得しております。また、資金使途について、「グリーン・イネーブリング・プロジェクト・ガイダンス（Green Enabling Projects Guidance document）」も参照した環境改善効果の評価を受けています。

（詳細は下記ホームページをご覧ください）

URL：<https://www.jcr.co.jp/download/7b9e3e74e53a0b5ddc1aafdcaeed8cbe05b34eba04a30def2e/24d0543.pdf>

大和証券グループ

■ 本社債の概要

社債の名称	株式会社クレハ第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)
社債総額	200 億円
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行年限	5 年
利率	年 0.850%
払込期日	2024 年 8 月 29 日
償還期限	2029 年 8 月 29 日
取得格付	A+ (JCR)
資金用途	いわき事業所における LiB 向け PVDF 生産設備の増強のための設備投資
主幹事証券会社	大和証券株式会社 (事務)、みずほ証券株式会社、野村証券株式会社
Structuring Agent	大和証券株式会社
財務代理人	株式会社みずほ銀行

(※1) グリーンボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券

(※2) Structuring Agent

グリーンボンドフレームワークの策定および第三者評価の取得に関する助言等を通して、グリーンボンドの発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆様と共に、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造および企業価値の向上に努めてまいります。

以 上

(ご参考) 大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人STO協会